

6. その他

事務事業名	議員報酬等支給事務		所属部	議会事務局		課長名	川瀬 成樹						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係、議事係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和31年度～ 年度		根拠法令等	地方自治法									
市長公約	主要施策			立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例									
			立川市議会政務活動費交付条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地方公共団体の議会の議員に対して、議員活動の実態を考慮し、非常勤であるが月報酬、期末手当の支給を行う。また、議員の調査研究その他の活動のために要する経費の一部として、政務活動費を交付する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	支給人数	人	27⇒28	28	28⇒27	27⇒28	28	28	
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 条例に基づき、手続きを含めた報酬等の支給・交付を正確かつ適正に行う。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	議員報酬、期末手当支給回数	回	15	15	15	15	15	15	
	イ	政務活動費交付額	円	16,550,000	16,800,000	16,800,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000	
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 報酬等を正確かつ適正に支払う。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	正確に支給した割合	%	100	100	100	100	100	100.0	
	イ	政務活動費執行額	円	12,213,210	11,005,651	11,791,324	9,604,820	12,021,609		
	ウ	政務活動費執行率	%	73.8	65.5	70.2	57.9	71.6		
④ 平成31年度実績(事業活動) 条例改正により、議員の期末手当の支給月数が増となり、2月に改定差額を支給。報酬月額555,000(議長662,000、副議長599,000) 期末手当4.45月分政務活動費月額50,000円/人。平成30年度分の政務活動費の領収書等をホームページ等で公開。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	391,221	356,836	354,185	344,703	353,899	355,856
		事業費計(A)		千円	391,221	356,836	354,185	344,703	353,899	355,856
	予算額(B)		千円	395,720	362,633	354,688	353,395	358,679	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	98.4%	99.9%	97.5%	98.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00
		正規職員分		千円	7,650	7,650	8,100	7,650	8,100	8,100
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	7,650	7,650	8,100	7,650	8,100	8,100		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	398,871	364,486	362,285	352,353	361,999	363,956		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業については、制度改正等が行われない限り、継続していく。																														

事務事業名	議会事務	所属部	議会事務局	課長名	川瀬 成樹
政策名	その他	所属課		係名	庶務調査係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 1 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	その他	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和15年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法 立川市議会事務局諸規定		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>議会運営を円滑に行うために必要な経費の支出及び議員派遣、議員研修を実施するほか、議員の調査権に基づく各市への調査事務を行うとともに他市議会からの調査に対応する。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	立川市議会議員定数	人	28	28	28	28	28	28													
	イ																					
	ウ																					
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	議会開催日数(会期)	日	104	102	94	97	109	89													
	イ	市民との意見交換会開催回数	回	2	2	2	2	2	4													
	ウ	議員の調査権に基づく調査件数	回	131	118	95	120	98	100													
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	一般質問者数	人	80	82	80	85	68	60													
イ	意見書提出数	件	11	15	4	20	15	17														
ウ	文書質問	件	1	1	0	1	13	1														
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市議会の会議を、運営面・環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び市民からの意見聴取、対外的活動がより円滑に進むよう補助する。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>議会運営を円滑に行う。</p>	<p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>クラウドシステム活用のための事務や、2回の議員研修のための事務を進めた。常任委員会及び特別委員会の行政視察を実施した。また、市内の工・商業の視察を行った。初めて中学生を対象とした、意見交換会を実施した。令和2年第1回定例会は、コロナウイルス感染症対策のため、一般質問は1日目のみ行い、残りの一般質問は文書質問に切替となった。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0												
			都支出金	千円	0	0	0	0	0													
			地方債	千円	0	0	0	0	0													
			その他	千円	73	0	0	0	59													
			一般財源	千円	10,054	9,346	8,570	9,183	7,874	11,724												
		事業費計(A)	千円	10,127	9,346	8,570	9,183	7,933	11,724													
		予算額(B)	千円	11,893	11,337	11,845	11,884	12,612	—													
		執行率(A)/(B)	%	85.2%	82.4%	72.4%	77.3%	62.9%	—													
		②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.10	0.95	0.00	3.50	1.40	0.00	3.60	1.00	0.00	4.00	1.00	0.00	4.85	0.00	0.00	4.85	0.00	0.00
			正規職員分	千円	36,900	31,500	32,400	36,000	43,650	43,650												
再任用・嘱託・臨時等	千円		3,325	4,900	3,500	3,500	0	0														
人件費計(C)	千円	40,225	36,400	35,900	39,500	43,650	43,650															
③総事業費(A)+(C)	千円	50,352	45,746	44,470	48,683	51,583	55,374															

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性</p> <p>(事業の成果)(改革・改善)</p> <p>議会基本条例に基づく議会改革を進めるため、クラウドシステムの活用や、議員研修の充実、市民との意見交換会に議員主導で取り組んでもらうなど、取り組みを進めた。</p>		
(2) 事業の方針		
成果	向上	
	維持	○
	低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
議会改革を進め、より開かれた議会を実現させるため、ホームページなどでの議会活動の報告、議員の調査活動の支援、市民からの意見を聴取する機会を設けるサポートをしていく。また、クラウド文書共有システムの活用を推進する。

事務事業名	会議録作成事務		所属部	議会事務局		課長名	川瀬 成樹						
政策名	その他		所属課			係名	議事係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	地方自治法										
市長公約	昭和15年度～ 年度		主要施策										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市議会における各会議の会議録を調整し、公開する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	本会議録印刷部数	部	30	30	30	30	30	30
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市議会及び関係者に議事の内容を迅速に公開し、より開かれた議会を目指す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会議録の年間総ページ数	頁	5,351	5,048	5,153	4,591	5,646	5,646
	イ	年間の会議録総発行部数	部	1,138	1,086	1,190	1,216	1,398	1,398
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 正確な会議録を迅速に公開する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	定例会閉会后、会議録として完成するまでの平均日	日	58	61	57	69	56	56
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 会議録の冊子の作成と、インターネットでの配信により、会議の記録を公開した。議員用にクラウドシステムへも掲載。引き続き、速記業務と印刷業務を一体的に契約し、事務の効率化、会議録の公開日程の短縮、記載内容の正確さの向上に努めた。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,898	6,806	7,118	7,064	7,108	8,926	
	事業費計(A)	千円	6,898	6,806	7,118	7,064	7,108	8,926		
	予算額(B)	千円	8,465	8,461	8,332	7,825	9,074	—		
	執行率(A)/(B)	%	81.5%	80.4%	85.4%	90.3%	78.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.68 0.05 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	6,120	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	13,193	12,476	12,788	12,734	12,778	14,596		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果) 2回の校正作業のうち、1回を業者でなく業者でなく事務局が行うことで、迅速な会議録の作成を行っている。初稿を庁内羅針盤と議会クラウドに掲載して発言者に内容の確認を依頼することで、記録内容の正確性の確保に努めている。速記業者と印刷業者を一体で契約することにより、より迅速で正確な記録の作成が可能になっている。		成果 向上 維持 低下	○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 業務水準を維持したまま経費の削減を図ることができるか、速記に代わる手法も含め、研究していく。			(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	議会報発行事務		所属部	議会事務局		課長名	川瀬 成樹						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 会議結果を中心に編集した「市議会だより」を定例会及び臨時会後に発行し、宅配方式により全戸配布する。また、視覚障害者のために、CD(デイジー規格)「声の議会報」を作成し、希望者に郵送する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	立川市人口世帯数	人	87,091	88,650	88,587	91,270	92,288	92,288
	イ	立川市視覚障害者数(3/31)	人	299	300	300	310	310	310
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 議会報をわかりやすく作成し、市民などにもれなく迅速に配布する。市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	年間配布部数(一般世帯)	部	350,285	350,544	356,278	449,379	363,746	363,746
	イ	年間「声の議会だより」配布数	件	99	90	88	109	84	84
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 議会報を作成し、市民に全戸配布する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	世帯数に占める配付割合		100.5	98.9	98.9	99.0	98.6	99
	イ	市内視覚障害者における配付割合		8.2	7.5	7.3	7.1	6.8	7

(2) 事業のコスト

① 事業費 市議会便りを4回発行。一般世帯などに宅配方式で配布した。「声の議会報」をカセットテープとCDで提供した。他市の事務局との議会報研究会では、よりわかりやすい紙面となるよう専門家のアドバイスを受けた。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,311	4,569	4,647	5,413	4,098	6,256
	事業費計(A)	千円	4,311	4,569	4,647	5,413	4,098	6,256	
	予算額(B)	千円	4,633	4,724	4,778	5,983	4,838	—	
執行率(A)/(B)	%	93.0%	96.7%	97.3%	90.5%	84.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.65 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,850	4,950	6,300	6,750	6,750	6,750	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	5,850	4,950	6,300	6,750	6,750	6,750		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,161	9,519	10,947	12,163	10,848	13,006		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 他市議会報等を参考にし、一般質問欄を読みやすいように大きく、かつ横書きに変更した。また、行政視察の記事には各委員長のコメントを掲載するなど、読者に伝わりやすく、親しみやすい紙面づくりができた。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 議会に関心のない方々にも、議会及び議会便りに興味を持っていただけるよう、今後も他の情報媒体等を研究し改善していく。市民にとって、より親しみやすく読みやすい紙面づくりを目指す。議員が編集に関わるかどうかは、議員間の議論を待つ。																										

事務事業名	情報提供事業	所属部	議会事務局	課長名	川瀬 成樹
政策名	その他	所属課		係名	議事係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 1 項 1 目 1	事業番号	6
基本事業名	その他	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 定例会・臨時会の日程・議案等 や会議結果、本会議・委員会の 会議録、議会映像をインター ネットを通じて公開し、広く市民 や職員に情報提供を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	184,090
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民への情報公開を進め、より 開かれた議会を推進する。	⑥ 活動指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア 本会議開催日数	日	25	25	26	24	26	20
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 議会の情報を広く公開する。	イ 委員会開催日数	日	36	43	34	43	51	50
	ウ							
④ 平成31年度実績(事業活動) 会議録検索システム及び、本会 議や常任委員会等のインター ネットによる議会中継を実施し た。また、市議会ホームページ に会議日程等を掲載した。	⑦ 成果指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア 会議録検索システムへのア クセス件数	件	9,268	8,535	8,846	9,258	5,249	5,249
	イ 議会中継へのアクセス件数	件	17,453	17,204	17,867	29,851	19,760	19,760
	ウ 市議会ホームページへのア クセス件数	件						
	(2) 事業のコスト	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,830	3,774	3,846	3,662	3,925
	事業費計(A)	千円	3,830	3,774	3,846	3,662	3,925	4,092
	予算額(B)	千円	3,928	3,971	3,971	3,971	4,143	—
執行率(A)/(B)	%	97.5%	95.0%	96.9%	92.2%	94.7%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.67 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00
	正規職員分	千円	6,030	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	6,030	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,860	10,254	10,326	10,142	10,405	10,572	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																		
(事業の成果) 議会、議員に関する情報を提供することにより、開かれた議会を推進し、市民の議会・市政への関心を高めることに貢献している。																			
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	インターネットによる議会中継の安定運用を図る。																		

事務事業名	平和首長会議		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	38
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>平成30年1月1日に加盟した平和首長会議に引き続き加盟し、平和活動の周知に取り組む。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民人口	0	0	0	0	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	参加自治体数(3月1日時点)	0	0	0	0	1,732	1,733	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア								
イ									
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)									
平和活動への認識を深め、活動への参加を促す。									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)									
市民の平和への機運が高まる。									
④ 平成31年度実績(事業活動)									
終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。青少年「平和と交流」支援事業参加者募集、平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介については庁内募集を行った。									
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	2	2	172
	事業費計(A)	千円	0	0	0	2	2	172	
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	2	—	
執行率(A)/(B)	%					100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	270	270	270	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	270	270	270	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	272	272	442	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。青少年「平和と交流」支援事業参加者募集、平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介については庁内募集を行った。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
平和事業の一環として取り組んでいく。																										

事務事業名	プレミアム付商品券事業		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	その他		所属課	企画政策課		係名	企画調整係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 31 年度～ 2 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行等を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	申請書送付件数(非課税者)	人					28,201	
	イ	子育て世帯主対象者数	人					5,062	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 購入対象者(低所得者・子育て世帯)に対し、商品券の購入引換券を送付、希望者は商品券を購入し、使用可能店舗で商品券を購入する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	申請者数(非課税者)	人					8,982	
	イ	購入引換券送付(非課税)	人					8,831	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 消費税・地方消費税引き上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	商品券販売冊数	冊					46,046	
	イ	商品券換金金額	千円					203,942	25,111

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	104,021	29,061				
		都支出金	千円	0	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	0	0	184,184					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	288,205	29,061				
予算額(B)		千円	0	0	0	0	1,416,298	—					
執行率(A)/(B)		%					20.3%	—					
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.78	0.70	0.00	0.10	0.00	0.20
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	7,020	900				
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	2,450	300				
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	9,470	1,200				
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	0	297,675	30,261				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果) ・購入引換券交付者数 14,001人、商品券販売冊数 46,046冊(額面金額 230,230,000円) 上記金額が、市内413店舗において流通した。 (課題・反省点) ・国による補助事業である ・他市状況を見ても、非課税者の申請は30%~40%程度であった			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

商品券の使用は令和2年3月31日で終了しており、換金業務、清算業務等をもって事業終了となる。

事務事業名	私立専修学校等指導監督	所属部	行政管理部	課長名	神崎 恵子
政策名	その他	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 8 事業番号 1		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法、私立学校法 各種学校規程		
市長公約	主要施策		市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 専修学校・各種学校の指導・監督を行う。主に各校からの各種届出を受け付けるほか、文部科学省や東京都私学部からの通知の配布や調査を実施する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	私立専修学校、各種学校	校	10	8	8	8	8	7	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 指導監督により適正な学校運営を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	届出件数	件	11	12	9	7	18		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 私立学校の安定運営。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	指導監督数(調査・照会等)	件	97	105	75	83	72		
	イ	指導監督数(通知)	件	207	263	246	282	297		
④ 平成31年度実績(事業活動) 各種届出等の受理を行った。また、国や都からの通知等を迅速に通知し情報を周知した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	18	16	11	17	15	20
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	18	16	11	17	15	20	
		予算額(B)	千円	22	20	20	20	20	—	
		執行率(A)/(B)	%	81.8%	80.0%	55.0%	85.0%	75.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.36 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,240	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,240	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,258	3,706	3,701	3,707	3,705	3,710		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 本事業は、①各校からの届・申請等を円滑・適正に処理すること②文科省・東京都の通知・調査等を円滑・適正に実施すること③機会を得て各校の健全な経営及び生徒の利益確保に努めることを主な目的としている。適正な水準で達成した。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
市内の専修各種学校が増加傾向にある。今後も指導監督事務に適正に取り組んでいく。

事務事業名	基地対策事務		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	その他		所属課	企画政策課		係名	基地対策係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	10	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 基地周辺等はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 苦情対応件数 イ 横田基地5市1町会議開催数 ウ 立川飛行場周辺自治体連絡会開催数	件 回 回	67 7 3	69 5 2	77 5 1	62 6 2	75 5 2		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 基地周辺等の住民が感じている、騒音や事故等の不安が軽減し、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を進める。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 市民 イ ウ	人	179,796	181,544	182,658	183,822	184,090		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が安心して暮らしていくことができる環境づくりに寄与する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 口頭を含む要請件数 イ 砂川学習館の航空機騒音 ウ 中里測定局の航空機騒音	件 dB(W) dB(W)	95 51.9 (63.8)	118 51.5 (63.2)	126 51.9 (63.7)	115 51.2 (63.2)	107 50.4 (62.6)		
④ 平成31年度実績(事業活動) 横田基地に関しては、東京都及び基地周辺5市1町で、立川基地に関しては周辺8市連絡会で要請活動を行う等、市民の生活環境確保に取り組んだ。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源	千円	92	59	54	56	57	64
事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)		千円 千円 %	105 106 99.1%	73 73 100.0%	67 68 98.5%	70 70 100.0%	70 71 98.6%	178 — -	
② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等	人 千円 千円	0.80 7,200 0	0.00 9,900 0	0.00 9,000 0	1.00 9,000 0	1.00 9,000 0	1.08 9,720 0
		人件費計(C)	千円	7,200	9,900	9,000	9,000	9,720	9,720
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,305	9,973	9,067	9,070	9,790	9,898

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 現状、基地が存在する限り、周辺住民の基地に対する不安が無くなることは難しい。横田基地へCV-22オスプレイ5機が配備された中、横田基地周辺5市1町及び立川飛行場周辺8市の連絡会による広域的な連携を行うことで、関係機関からの情報提供窓口が一本化されるとともに、周辺自治体が統一して対応できることは成果である。 (改革・改善) 国等へ粘り強く継続的に要請活動を行っていくとともに得られた情報を迅速に市民へ提供していく。 (課題・反省点) 国や周辺自治体と情報の交換や共有を行う場の設定に継続的に取り組む必要がある。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 基地が存在する限り、この事業を継続する必要性は高い。周辺自治体との連携を継続し、国、周辺市町及び関係機関からの情報収集と市民への情報公開を積極的に行っていくことで、市民の安全な生活環境の確保に取り組む。
--

事務事業名	自衛官募集事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子	
政策名	その他		所属課	総務課		係名	庶務係	
施策名	その他		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 11	事業番号 1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	自衛隊法第97条					
	年度～ 年度		地方自治法第2条					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自衛官募集についての情報を市民に提供する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア									
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民に広く周知されている状態にする。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自衛官募集相談員数	人	7	7	7	9	9		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民入隊者を確保する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	入隊者	人	24	24	23	18	8		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 自衛官募集のポスターの掲示や広報への掲載を行った。自衛官募集についてホームページに掲載した。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21	21	21	21	21	21
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	21	21	21	21	21	21
			予算額(B)	千円	21	21	21	21	21	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00
		正規職員分	千円	2,880	1,890	1,710	1,710	1,710	1,710	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,880	1,890	1,710	1,710	1,710	1,710	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,901	1,911	1,731	1,731	1,731	1,731	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 本事業は法定受託事務であり、本市における自衛官志望者を広く募ることが主な目的である。そのことについて、適正な水準で達成した。		(2) 事業の方針	
成果	向上	コスト	
	維持	削減	維持
	低下	増加	
		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

自衛官募集事務として実施している広報等に引き続き取り組んでいく。

事務事業名	選挙管理委員会運営事務		所属部	選挙管理委員会	課長名	福家 賢三		
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局	係名			
施策名	その他		予算科目	会計 1 款 2 項 4 目 1	事業番号	1		
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度	根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第5条等					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各選挙人名簿・裁判員候補者予定者名簿の調製、検察審査員候補者予定者の選定、国民投票制度における投票人名簿調製システムの構築、各選挙の執行、選挙に関する啓発、直接請求署名審査事務等	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	委員数	人	4	4	4	4	4	4
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川市が処理する選挙事務を管理する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会議の開催数	回	15	20	19	17	19	15
	イ	議事件数	件	88	92	75	68	85	70
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 選挙事務等を適切公正に執行する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	異議申立数	件	0	0	0	0	0	0
	イ	議決率	%	100	100	100	100	100	100

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	千円	2,312	43	49	0	0	0	
	千円	0	0	0	24	49	26	
	千円	0	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	0	
	千円	2,580	3,695	3,706	3,723	3,692	3,741	
千円	4,892	3,738	3,755	3,747	3,741	3,767		
千円	4,932	3,768	3,767	3,766	3,767	—		
%	99.2%	99.2%	99.7%	99.5%	99.3%	—		
②人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.10 0.02 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
	千円	900	900	900	900	4,500	4,500	
	千円	70	70	70	70	0	0	
	千円	970	970	970	970	4,500	4,500	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,862	4,708	4,725	4,717	8,241	8,267

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 選挙事務等が適切公正に執行された。 (改革・改善) 投票率向上のため、投票環境向上の検討を行う。 (課題・反省点) 投票環境向上の施策として、期日前投票所の充実が考えられるが、期日前投票所を設置する場所や、管理運営する職員体制の配置に課題がある。 職員体制については、他部署から職員を派遣、従事させる人材育成を開始した。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

期日前投票所の充実については、期間の拡充や新たな場所の設置等を引き続き検討する。また、必要に応じて全国市区選挙管理委員会連合会等を通じて法改正を要望していく。

事務事業名	選挙啓発推進事業		所属部	選挙管理委員会		課長名	福家 賢三						
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局		係名							
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第6条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内の各地域から推薦された明るい選挙推進委員を中心に実施するものとして、話しあい活動や機関紙の発行、選挙啓発講演会や地域における選挙時啓発を行っている。その他、啓発紙「くらしとせんきよ」を全戸配布している。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	明るい選挙推進委員数	人	177	175	172	182	181	186
	イ	選挙人名簿登録者数(6月1日)	人	146,083	146,933	151,463	152,489	153,405	154,000
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、投票の方法その他選挙に関し必要な事項を有権者に周知する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会議・研修会等への参加者数	人	268	253	288	238	245	250
	イ	話しあい活動実施件数	回	41	40	40	38	74	40
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 投票率向上又は維持を目指す。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	投票率	%	29.20 (市長)	57.93 (都知事)	51.61 (都議)	43.54 (市議)	34.74 (市長)	55.00 (都知事)
	イ	選挙犯罪件数	件	0	0	0	0	0	0

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,116	896	760	728	725	788
	事業費計(A)	千円	1,116	896	760	728	725	788	
	予算額(B)	千円	1,250	1,133	866	802	816	—	
	執行率(A)/(B)	%	89.3%	79.1%	87.8%	90.8%	88.8%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 0.01 0.00	0.04 0.01 0.00	0.04 0.01 0.00	0.04 0.01 0.00	0.10 0.40 0.00	0.10 0.40 0.00	
	正規職員分	千円	360	360	360	360	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	35	35	35	35	1,400	1,680	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,511	1,291	1,155	1,123	3,025	3,368		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 投票率が4年前の市長選比で向上した。 (改革・改善) 選挙時に掲示している横断幕の設置場所について、より多くの有権者に選挙期日を周知し投票率向上につなげるため、効果的な場所を検討した結果、立川駅前南北両デッキに設置した。 (課題・反省点) 改善点については、設置場所の更なる検討と、早目の確保が必要である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

啓発活動については、今後も継続の必要性がある。しかしながら若年層の投票率の向上が重要であることがわかっていても、若者を投票所に向かわせるまでの具体的な施策が無いのが現状である。様々な方法で若年層に対して選挙の実態を周知していくことが先決であり、可能な限り改善を図りながら、啓発事業を推進したい。

事務事業名	参議院議員選挙執行事務		所属部	選挙管理委員会	課長名	福家 賢三	
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局	係名		
施策名	その他		予算科目	会計 1 款 2 項 4 目 3	事業番号	1	
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度のみ	根拠 法令等	公職選挙法等				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 参議院議員選挙の執行(執行計画の決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前(不在者)投票、投開票事務等)	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																						
	ア	有権者数(在外含む)	人		149,854			153,264																							
	イ	候補者数(東京都選出)	人		31			20																							
	ウ	事務従事者数(投票+開票)	人		484			487																							
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																						
	ア	投票者数	人		84,069			79,802																							
	イ	期日前投票者数(内数)	人		18,308			21,253																							
⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																							
ア	投票率(東京都選出)	%		56.10			52.07																								
イ	期日前投票率(東京都選出)	%		12.22			13.87																								
ウ	開票時間(東京都選出)	分		305			251																								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川市が処理する令和元年7月28日任期満了参議院議員選挙の選挙事務を管理する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																						
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		39,177			47,062																						
		都支出金	千円		0			0																							
		地方債	千円		0			0																							
		その他	千円		0			0																							
		一般財源	千円		0			0																							
		事業費計(A)	千円	0	39,177	0	0	47,062	0																						
		予算額(B)	千円		47,099			57,250	—																						
		執行率(A)/(B)	%		83.2%			82.2%	-																						
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人		1.94	0.49	0.00		1.70	0.30	0.00																				
正規職員分		千円	0	17,460	0	0	15,300	0																							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	1,715	0	0	1,050	0																							
	人件費計(C)	千円	0	19,175	0	0	16,350	0																							
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	58,352	0	0	63,412	0																							
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 参議院議員選挙を適切公正に執行する。	2 評価の部																														
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針																									
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 参議院議員選挙が適切公正に執行された。 (改革・改善) 計数機や読取分類機を有効的に活用し、開票事務の効率化に取り組んだ。 (課題・反省点)					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
	低下																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。																															

事務事業名	市長選挙執行事務		所属部	選挙管理委員会	課長名	福家 賢三	
政策名	その他		所属課	選挙管理委員会事務局	係名		
施策名	その他		予算科目	会計 1 款 2 項 4 目 4	事業番号	1	
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度のみ	根拠 法令等	公職選挙法等				
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市長選挙の執行(執行計画決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前投票、投開票事務等)	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	有権者数	人	143,808				151,096		
	イ	候補者数	人	2				2		
	ウ	事務従事者数 (投票+開票)	人	485				415		
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	投票者数	人	41,988				52,488		
	イ	期日前投票者数(内数)	人	6,659				10,369		
	ウ									
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	投票率	%	29.20				34.74		
イ	期日前投票率	%	4.63				6.86			
ウ	開票時間	分	95				74			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川市が処理する令和元年9月7日任期満了立川市長選挙の選挙事務を管理する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0				0	
		都支出金	千円	0				0		
		地方債	千円	0				0		
		その他	千円	0				0		
		一般財源	千円	27,682				31,985		
		事業費計(A)	千円	27,682	0	0	0	31,985	0	
		予算額(B)	千円	34,962				39,222	—	
		執行率(A)/(B)	%	79.2%				81.5%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.00 0.50 0.00				1.70 0.30 0.00		
正規職員分		千円	18,000	0	0	0	15,300	0		
再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	0	0	0	1,050	0		
	人件費計(C)	千円	19,750	0	0	0	16,350	0		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	47,432	0	0	0	48,335	0		
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 立川市長選挙を適切公正に執行する。	④ 平成31年度実績(事業活動)									
	・執行計画決定 ・選挙人名簿の調整 ・立候補予定者説明会 ・立候補受付 ・告示 ・期日前投票 ・投開票事務 ・当選証書付与									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 立川市長選挙が適切公正に執行された。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。																				

事務事業名	経済センサス基礎調査事務		所属部	行政管理部		課長名	神崎 恵子						
政策名	その他		所属課	総務課		係名	統計係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	5	目	2	事業番号	6
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	年度～	年度	根拠 法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 6月から3月までの10ヶ月間で全ての事業所の活動状態の確認を行い、その結果をタブレット端末に入力する。また、新たに把握した事業所に調査票を配布する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	調査ブロック	ブ ロック					22	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	調査ブロック	ブ ロック					22	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	調査ブロック	ブ ロック					22	
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	全ての事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備する。
④平成31年度実績(事業活動)	国の統一基準として、2ヶ月を1期として、全5期(10ヶ月)で調査を行った。立川市については、5人の調査員を配置し、1期及び2期は5ブロックずつ、3期～5期は4ブロックずつ、延べ22ブロック、11,620事業所(*調査開始前の事業所数)の調査を行った。

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円				2,196	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					2
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2,198	0
	予算額(B)	千円					6,668	—
執行率(A)/(B)	%					33.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.30	0.20
	正規職員分	千円	0	0	0	0	2,700	0
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	700	0
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	3,400	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備した。 (改革・改善) 今回の調査では、国よりタブレット端末が貸与され、紙の調査から電子媒体での調査に変更することで、調査員及び市町村等の管理業務の負担が軽減した。 (課題・反省点) 夏季は調査員の健康管理の課題があり、冬季はタブレット端末の不具合が多発した。大型商業施設は、直営やテナント、従業員向けの事業所など多様な形態があるので施設管理者の協力が必要となる。また、夜間営業の店舗や集合住宅にある事業所の活動実態の判断が難しい。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和2年度は、令和3年に実施される経済センサス活動調査に向けて準備を進める。																										

事務事業名	斎場管理運営	所属部	福祉保健部	課長名	亀井 寿美子
政策名	その他	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	その他	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～ 年度	根拠 法令等	斎場条例		
市長公約	主要施策		立川・昭島・国立聖苑組合規約		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民が死亡した時、遺族の葬儀費用の負担を軽減し安心して葬儀を行う。市民等が死亡し、遺族の火葬費用の負担を軽減すると共に、火葬場運営費の一部を負担し、公衆衛生の維持向上を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民死亡者数	人	1,599	1,629	1,705	1,703	1,768	
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 死亡した市民の遺族の葬儀、火葬にかかる費用負担の軽減等を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 稼働日数	日	363	362	362	362	362	363
	イ 葬儀申請件数	件	320	322	329	331	312	312
③結果(どのような結果に結び付けるか) 環境汚染を防止し、快適に生活を送ることができるようにする。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 斎場利用件数	件	320	322	329	331	312	312
	イ 斎場での市営葬儀件数(直営)	件	236	244	235	236	206	206
	ウ 斎場での民間葬儀件数(業者)	件	84	78	94	95	106	106

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	107	198	208	91	48	50
		一般財源	千円	140,604	124,655	124,999	121,253	111,304	111,414
	事業費計(A)	千円	140,711	124,853	125,207	121,344	111,352	111,464	
	予算額(B)	千円	140,712	124,854	140,784	126,853	111,355	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	88.9%	95.7%	100.0%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.31 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.11 0.06 0.00	
	正規職員分	千円	2,790	1,890	1,890	1,890	1,890	990	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	252	
	人件費計(C)	千円	2,790	1,890	1,890	1,890	1,890	1,242	
③総事業費(A)+(C)	千円	143,501	126,743	127,097	123,234	113,242	112,706		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2)事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 利用者に対して、廉価で充実したサービスを提供できた。 (改革・改善) 指定管理者で実施している出張での「市営葬儀説明会」について、これまで実施したことのない団体(老人クラブ連合会)などにもアプローチし、市営葬儀のメリットを積極的にPRし、利用促進に努めた。 (課題・反省点) 平成28年度から、斎場業務で得た最終的な利益の10%を市に納付する「斎場指定管理者納付金」を設定したが、近年は1件当たりの葬儀単価が下がっており、指定管理者の収入は減少傾向にある。		向上 維持 低下
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)
施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も安全性を確保するための対応やバリアフリー化への対応が必要となっている。また、直葬や家族葬の増加など、市民の葬儀に対する意識・慣習の変化へ柔軟に対応ができるよう、指定管理者に人材の確保・育成を要請していくことで、今後も市民へのサービスの向上を図っていく。

事務事業名	公衆浴場対策補助金		所属部	市民生活部		課長名	大石 明生						
政策名	その他		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律										
	昭和56年度～ 年度		立川市公衆浴場改善補助金交付規則										
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の健康増進や衛生管理の向上のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場の利用の機会を確保する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	公衆浴場数	施設	4	4	4	4	4	4	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内公衆浴場の経営の安定化を図ることにより市民の入浴機会を確保する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	130	129	115	113	106		
	イ	補助件数	件	3	2	2	2	1		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の健康増進や衛生管理の向上が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	141	129	115	113	106		
	イ	補助件数	件	3	2	2	1	1		
④ 平成31年度実績(事業活動) 公衆浴場改善補助金の交付	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	767	1,776	1,252	485	111	1,000
	事業費計(A)		千円	767	1,776	1,252	485	111	1,000	
	予算額(B)		千円	1,000	1,776	1,252	1,000	1,000	—	
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	100.0%	100.0%	48.5%	11.1%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,117	3,126	2,602	1,835	1,461	2,350		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 改善補助金を交付し浴場の営業を維持できた。市民の衛生管理の維持につながった。(改革・改善) 令和2年度より補助金交付を複数回申請できるような規則を改正した。 (課題・反省点) 市民の住環境の変化により、市内公衆浴場は減少傾向にあり、現在4浴場のみとなっている。このような状況であるため、補助により安定した市民の入浴機会の確保が必要である。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
市民の安定した入浴機会の確保のためには、公衆浴場の安定した経営が不可欠であるが、今後補助金だけでなく公衆浴場への来場促進のための支援には他の部署との連携や所管変更も含めた検討が必要となっていく。							